

令和2年度

鳥栖市歳入歳出決算及び
各基金の運用状況審査意見書

鳥栖市監査委員

凡 例

1. 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
2. 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の%との比較を示したものである。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 0または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「△」… マイナス
 - 「皆増」… 前年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」… 本年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの

鳥監第1080号
令和3年8月24日

鳥栖市長 橋本康志様

鳥栖市監査委員 松本英敏

鳥栖市監査委員 内川隆則

令和2年度鳥栖市歳入歳出決算及び各基金の
運用状況の審査意見について

令和3年7月1日付鳥出第1170号で、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度鳥栖市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について、別紙のとおり審査意見書を送付します。

目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
第5	決算の概要	
	1 各会計決算の概要	7
	2 財政構造	10
	3 一般会計	11
	4 国民健康保険特別会計	36
	5 後期高齢者医療特別会計	39
	6 産業団地造成特別会計	42
	7 財産に関する調書	44
第6	各基金の運用状況	46
第7	むすび	48

第1 審査の対象

- 令和2年度 鳥栖市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 鳥栖市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 鳥栖市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 鳥栖市産業団地造成特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 鳥栖市歳入歳出決算書附属書類
鳥栖市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書、証書類
- 令和2年度 各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月23日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項に基づいて審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか、基金は設置目的に沿って適正に運用されているか等について審査を行った。

なお、審査に当たっては、必要な関係諸帳簿、証書類、資料等の提出を求め、必要に応じて関係職員に説明を求め、定期監査、例月出納検査等の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証書類と照合の結果、適正に表示されているものと認める。また、予算の執行及び基金の運用は適正になされていることを認める。

第5 決算の概要

1 各会計決算の概要

令和2年度における一般会計及び特別会計の会計別歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会 計	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)
一般会計	39,098,466,000	37,380,749,888	36,141,976,620	1,238,773,268
国民健康保険 特別会計	7,573,302,000	7,604,035,635	7,462,694,034	141,341,601
後期高齢者医療 特別会計	910,117,000	907,242,577	905,058,354	2,184,223
産業団地造成 特別会計	122,796,000	82,407,372	82,358,372	49,000
合 計	47,704,681,000	45,974,435,472	44,592,087,380	1,382,348,092

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源額を控除した実質収支額は、次に示すとおり 1,016,694,092 円の黒字となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度	対前年度比較	
	一般会計	特別会計	計①	一般会計 特別会計②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
歳入歳出差引額(A)	1,238,773,268	143,574,824	1,382,348,092	1,236,921,468	145,426,624	11.8
翌 年 度 へ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	—	183,220,000	—	183,220,000	皆増
	繰越明許費繰越額	182,385,000	182,434,000	204,277,000	△ 21,843,000	△ 10.7
	事故繰越し繰越額	—	—	—	—	—
	計 (B)	365,605,000	49,000	365,654,000	204,277,000	161,377,000
実質収支額(A)-(B)	873,168,268	143,525,824	1,016,694,092	1,032,644,468	△ 15,950,376	△ 1.5
剰余金のうち法第233条の 2の規定による基金繰入額	—	—	—	—	—	—

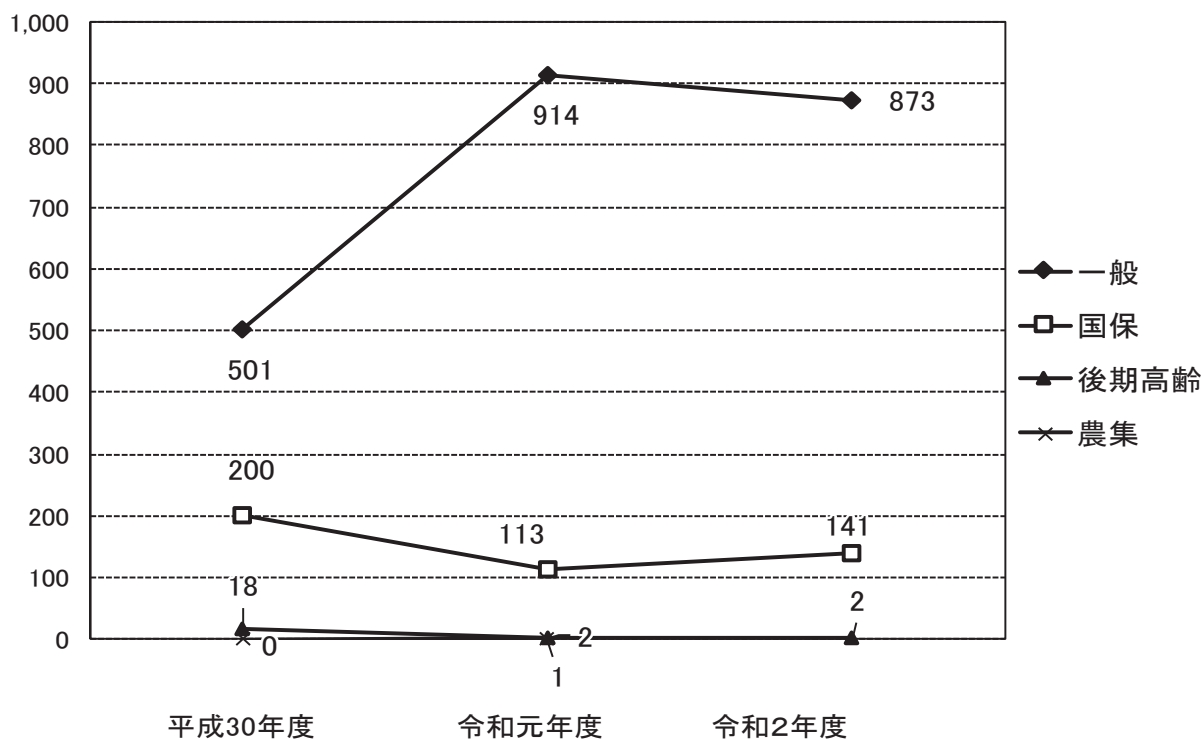
年度別決算と実質収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	実質収支額
一般会計	令和 2	37,380,749,888	36,141,976,620	1,238,773,268	873,168,268
	令和 元	27,559,600,125	26,440,366,535	1,119,233,590	914,956,590
	平成 30	26,995,420,691	26,181,179,071	814,241,620	501,342,620
国民健康保険特別会計	令和 2	7,604,035,635	7,462,694,034	141,341,601	141,341,601
	令和 元	7,733,507,880	7,620,072,419	113,435,461	113,435,461
	平成 30	7,847,828,012	7,646,984,020	200,843,992	200,843,992
後期高齢者医療特別会計	令和 2	907,242,577	905,058,354	2,184,223	2,184,223
	令和 元	879,118,955	877,686,755	1,432,200	1,432,200
	平成 30	865,363,318	846,876,409	18,486,909	18,486,909
農業集落排水特別会計	令和 2	—	—	—	—
	令和 元	17,307,037	14,486,820	2,820,217	2,820,217
	平成 30	79,203,679	79,203,679	0	0
産業団地造成特別会計	令和 2	82,407,372	82,358,372	49,000	0
	令和 元	245,329,084	245,329,084	0	0
	平成 30	146,250,194	146,232,194	18,000	0

(百万円)

実質収支額の推移



(注) 百万円未満は切り捨て

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度元利償還額		令和2年度末 現在高	
			元 金	利 子		
一 般 会 計	普 通 債	17,541,458	1,823,600	1,652,576	95,331	17,712,482
	土 木	2,103,889	672,200	374,259	19,700	2,401,830
	教 育	3,775,708	295,200	337,603	28,960	3,733,305
	公 営 住 宅	155,173	37,900	14,570	225	178,503
	社会及び労働 施 設	354,322	0	7,170	1,203	347,152
	保 健 衛 生	160,790	151,600	23,512	4,008	288,878
	そ の 他	10,991,576	666,700	895,462	41,235	10,762,814
	災 害 復 旧 債	62,077	24,300	1,548	12	84,829
	土 木	50,493	5,300	1,017	9	54,776
	農 林 水 産	7,084	3,400	531	3	9,953
	そ の 他	4,500	15,600	0	0	20,100
	合 計	17,603,535	1,847,900	1,654,124	95,343	17,797,311
	特 別 会 計	国民健康保険特別会計				
		広域化等支援基 金貸付金	480,000	0	120,000	0
産業団地造成特別会計						
計	地域開発事業	2,136,642	64,100	12,440	5,753	2,188,302
	合 計	2,616,642	64,100	132,440	5,753	2,548,302

2 財政構造

財政構造を判断するための「財政力指数」「経常収支比率」「実質公債費比率」は、次表のとおりである。

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。指数が「1」に近いほど財政力は強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の指数は、前年度から0.01ポイント上回り「0.96」となっている。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額	11,532,597	10,955,599	10,690,653	10,466,382	10,110,539
基準財政需要額	11,964,406	11,432,843	11,196,232	11,022,634	10,802,325
財政力指数	0.96	0.95	0.95	0.94	0.94

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合である。概ね70～80%の間に分布するのが望ましいとされている。

本年度は、前年度を2.6ポイント上回り「88.0%」となっている。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常一般財源総額	15,613,251	15,665,015	15,435,303	15,267,929	14,958,954
経常経費充当一般財源	13,743,968	13,385,398	13,437,481	13,251,683	13,003,673
経常収支比率	88.0	85.4	87.1	86.8	86.9

(3) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は、平成18年度より地方債の発行が許可制から協議制へ移行したことに伴い導入された指標である。(実質公債費比率が18%以上は起債の許可が必要で、25%以上は許可が一部制限される。)

本年度は、前年度を1.4ポイント下回り「1.5%」となっている。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実質公債費比率	1.5	2.9	4.5	6.3	8.4

3 一般会計

予算現額 39,098,466,000 円に対する歳入総額は 37,380,749,888 円で、収入比率は 95.6%となり前年度を 1.2 ポイント下回っている。

歳出総額は 36,141,976,620 円で、執行率は 92.4%となり前年度を 0.4 ポイント下回り、その形式収支は 1,238,773,268 円となっている。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 365,605,000 円を控除した実質収支は 873,168,268 円となっており、前年度に比べ 41,788,322 円減少している。

単年度収支、実質単年度収支については、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円)

区 分		令和 2 年度	令和元年度
歳 入 総 額	(A)	37,380,749,888	27,559,600,125
歳 出 総 額	(B)	36,141,976,620	26,440,366,535
歳入歳出差引額(形式収支)(A)-(B)	(C)	1,238,773,268	1,119,233,590
翌 年 度 へ き 繰 り 源	(1) 継続費通次繰越額 (D)	183,220,000	0
	(2) 繰越明許費繰越額 (E)	182,385,000	204,277,000
	(3) 事故繰越し繰越額 (F)	0	0
	計 (D) + (E) + (F) (G)	365,605,000	204,277,000
実 質 収 支 (C) - (G)	(H)	(ア) 873,168,268	(イ) 914,956,590
単年度収支	(I)	(ア)-(イ) △ 41,788,322	413,613,970
積 立 金	(J)	458,011,895	710,016,438
地方債繰上償還金	(K)	0	0
積立金取り崩し額	(L)	100,914,000	4,375,000
実質単年度収支(I)+(J)+(K)-(L)(M)		315,309,573	1,119,255,408

翌年度へ繰り越す事業の額は、継続費（通次）683,220,000 円、繰越明許費 1,780,985,000 円の計 2,464,205,000 円である。その財源内訳は、未収入特定財源 2,098,600,000 円、一般財源 365,605,000 円となっている。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	39,098,466,000	28,481,562,000	10,616,904,000	137.3
調定額	37,801,891,050	27,960,033,897	9,841,857,153	135.2
収入済額	37,380,749,888	27,559,600,125	9,821,149,763	135.6
不納欠損額	32,334,567	49,777,453	△ 17,442,886	65.0
収入未済額	388,806,595	350,656,319	38,150,276	110.9

予算現額に対する収入比率は95.6%、調定額に対する収入比率は98.9%となっている。

なお、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

不納欠損額	市税	28,396,596
	分担金及び負担金	3,878,480
	諸収入	59,491
	計	32,334,567
収入未済額	市税	303,599,887
	分担金及び負担金	39,205,300
	使用料及び手数料	8,212,930
	諸収入	37,788,478
	計	388,806,595

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 額	(A)/(B)
1 市 税	13,125,524,354	35.1	13,366,014,532	48.5	△ 240,490,178	98.2
2 地 方 譲 与 税	238,701,000	0.6	237,206,023	0.9	1,494,977	100.6
3 利 子 割 交 付 金	9,032,000	0.0	8,417,000	0.0	615,000	107.3
4 配 当 割 交 付 金	23,304,000	0.1	26,618,000	0.1	△ 3,314,000	87.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,578,000	0.1	14,078,000	0.1	12,500,000	188.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	197,806,000	0.5	—	—	197,806,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,641,939,000	4.4	1,363,619,000	4.9	278,320,000	120.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,451,935	0.0	14,535,090	0.1	△ 1,083,155	92.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,095,540	0.0	3,809,465	0.0	3,286,075	186.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,488,000	0.1	17,795,000	0.1	693,000	103.9
11 地 方 特 例 交 付 金	91,225,000	0.2	195,704,000	0.7	△ 104,479,000	46.6
12 地 方 交 付 税	747,995,000	2.0	834,505,000	3.0	△ 86,510,000	89.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,947,000	0.1	17,174,000	0.1	773,000	104.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	200,245,652	0.5	344,049,266	1.2	△ 143,803,614	58.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	452,016,186	1.2	542,149,859	2.0	△ 90,133,673	83.4
16 国 庫 支 出 金	13,486,834,262	36.1	4,302,404,487	15.6	9,184,429,775	313.5
17 県 支 出 金	2,232,327,609	6.0	2,073,842,192	7.5	158,485,417	107.6
18 財 産 収 入	58,335,665	0.2	11,483,274	0.0	46,852,391	508.0
19 寄 附 金	608,606,752	1.6	727,678,167	2.6	△ 119,071,415	83.6
20 繰 入 金	134,381,395	0.4	233,405,756	0.8	△ 99,024,361	57.6
21 繰 越 金	1,119,233,590	3.0	814,241,620	3.0	304,991,970	137.5
22 諸 収 入	1,081,781,948	2.9	985,600,223	3.6	96,181,725	109.8
23 市 債	1,847,900,000	4.9	1,395,600,000	5.1	452,300,000	132.4
自動車取得税交付金	—	—	29,670,171	0.1	△ 29,670,171	皆減
歳 入 合 計	37,380,749,888	100.0	27,559,600,125	100.0	9,821,149,763	135.6

歳入決算額を決算統計に基づき自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。なお、自主財源の多寡を以って地方自治体の財源の安定性を図る尺度の一つとされている。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額	(A)/(B)
自 主 財 源		16,780,126	44.9	17,024,623	61.8	△ 244,497	98.6
	市 税	13,125,524	35.1	13,366,015	48.5	△ 240,491	98.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	200,246	0.5	344,049	1.2	△ 143,803	58.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	452,016	1.2	542,150	2.0	△ 90,134	83.4
	財 産 収 入	58,336	0.2	11,483	0.0	46,853	508.0
	寄 附 金	608,607	1.6	727,678	2.6	△ 119,071	83.6
	繰 入 金	134,381	0.4	233,406	0.8	△ 99,025	57.6
	繰 越 金	1,119,234	3.0	814,242	3.0	304,992	137.5
	諸 収 入	1,081,782	2.9	985,600	3.6	96,182	109.8
依 存 財 源		20,600,624	55.1	10,534,977	38.2	10,065,647	195.5
	地 方 譲 与 税	238,701	0.6	237,206	0.9	1,495	100.6
	利 子 割 交 付 金	9,032	0.0	8,417	0.0	615	107.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	197,806	0.5	—	—	197,806	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,641,939	4.4	1,363,619	4.9	278,320	120.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,452	0.0	14,535	0.1	△ 1,083	92.5
	地 方 特 例 交 付 金	91,225	0.2	195,704	0.7	△ 104,479	46.6
	地 方 交 付 税	747,995	2.0	834,505	3.0	△ 86,510	89.6
	国 庫 支 出 金	13,486,834	36.1	4,302,404	15.6	9,184,430	313.5
	県 支 出 金	2,232,328	6.0	2,073,842	7.5	158,486	107.6
	市 債	1,847,900	4.9	1,395,600	5.1	452,300	132.4
	そ の 他	93,412	0.4	79,475	0.3	13,937	117.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	29,670	0.1	△ 29,670	皆減
合 計		37,380,750	100.0	27,559,600	100.0	9,821,150	135.6

※依存財源 その他：配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金

款 1 市税

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	12,841,836,000	13,186,195,000	△ 344,359,000
調 定 額 (A)	13,457,520,837	13,670,501,526	△ 212,980,689
収 入 済 額 (B)	13,125,524,354	13,366,014,532	△ 240,490,178
不 納 欠 損 額	28,396,596	46,326,453	△ 17,929,857
収 入 未 済 額	303,599,887	258,160,541	45,439,346
収 入 率 (B)/(A)	97.5	97.8	

市税の収入済額は、歳入総額の 35.1%にあたり、前年度と比較し 240,490,178 円 (△1.8%) の減少となっている。

調定額に対する収入率は 97.5%で、前年度を 0.3 ポイント下回っている。

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 税 目	令和 2 年度			令和元年度			増減額 (B) — (D)
	調定額 (A)	収入済額 (B)	徴収率	調定額 (C)	収入済額 (D)	徴収率	
市 民 税	5,452,980,317	5,309,420,673	97.4	5,742,489,996	5,590,197,841	97.3	△ 280,777,168
内 個 人	3,891,196,500	3,761,646,445	96.7	3,806,419,179	3,662,479,041	96.2	99,167,404
法 人	1,561,783,817	1,547,774,228	99.1	1,936,070,817	1,927,718,800	99.6	△ 379,944,572
固 定 資 産 税	6,534,073,976	6,373,126,176	97.5	6,440,027,323	6,312,433,221	98.0	60,692,955
軽自動車税	222,194,157	213,180,991	95.9	209,805,483	200,250,886	95.4	12,930,105
市たばこ税	561,897,108	561,897,108	100.0	604,292,750	604,292,750	100.0	△ 42,395,642
都市計画税	682,468,529	663,992,656	97.3	669,391,924	654,345,784	97.8	9,646,872
入 湯 税	3,906,750	3,906,750	100.0	4,494,050	4,494,050	100.0	△ 587,300
合 計	13,457,520,837	13,125,524,354	97.5	13,670,501,526	13,366,014,532	97.8	△ 240,490,178

個人市民税、固定資産税は増加しているが、法人市民税、市たばこ税は減少しているため、市税全体としては減少している。

市税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分		令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額	(A)/(B)
調 定 額	現年課税分	13,200,826,423	13,367,100,378	△ 166,273,955	98.8
	滞納繰越分	256,694,414	303,401,148	△ 46,706,734	84.6
	計	13,457,520,837	13,670,501,526	△ 212,980,689	98.4
収 入 済 額	現年課税分	13,054,044,339	13,294,927,402	△ 240,883,063	98.2
	滞納繰越分	71,480,015	71,087,130	392,885	100.6
	計	13,125,524,354	13,366,014,532	△ 240,490,178	98.2
不納欠損額		28,396,596	46,326,453	△ 17,929,857	61.3
収 入 未 済 額	現年課税分	145,003,566	70,882,275	74,121,291	204.6
	滞納繰越分	158,596,321	187,278,266	△ 28,681,945	84.7
	計	303,599,887	258,160,541	45,439,346	117.6
徴 収 率	現年課税分	98.9	99.5	△ 0.6	
	滞納繰越分	27.8	23.4	4.4	
	計	97.5	97.8	△ 0.3	

現年課税分の徴収率は、前年度を0.6ポイント下回り98.9%、滞納繰越分は前年度を4.4ポイント上回り27.8%、現年度課税分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率については、前年度を0.3ポイント下回り97.5%となっている。

不納欠損の内容は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 税目	地方税法第15条の7						同法第18条		合 計	
	無財産		所在不明		その他		5年時効			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	172	7,949,290	2	11,124	37	759,604	215	10,070,767	426	18,790,785
法人市民税	17	1,384,220	0	0	0	0	9	586,000	26	1,970,220
固定資産税	44	2,201,662	0	0	3	53,512	89	3,756,647	136	6,011,821
都市計画税		229,921		0		5,588		392,310		627,819
軽自動車税	40	296,200	2	8,000	15	119,800	107	571,951	164	995,951
合 計	273	12,061,293	4	19,124	55	938,504	420	15,377,675	752	28,396,596

(注)都市計画税は固定資産税と同時徴収のため、件数は空欄としている。

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	前年度比較増減
予 算 現 額	223,500,000	224,000,000	△ 500,000
調 定 額 (A)	238,701,000	237,206,023	1,494,977
収 入 済 額 (B)	238,701,000	237,206,023	1,494,977
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.6%にあたり、前年度と比較し1,494,977円(0.6%)の増加となっている。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
		収入済額(A)	収入済額(B)	増減額	(A)/(B)
地方揮発油譲与税		58,956,000	60,141,023	△ 1,185,023	98.0%
自動車重量譲与税		171,531,000	173,201,000	△ 1,670,000	99.0%
森林環境譲与税		8,214,000	3,864,000	4,350,000	212.6%
合 計		238,701,000	237,206,023	1,494,977	100.6%

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	8,000,000	8,000,000	0
調 定 額 (A)	9,032,000	8,417,000	615,000
収 入 済 額 (B)	9,032,000	8,417,000	615,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.02%にあたり、前年度と比較し615,000円(7.3%)の増加となっている。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	20,000,000	20,000,000	0
調 定 額 (A)	23,304,000	26,618,000	△ 3,314,000
収 入 済 額 (B)	23,304,000	26,618,000	△ 3,314,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度と比較し3,314,000円(△12.5%)の減少となっている。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	0
調 定 額 (A)	26,578,000	14,078,000	12,500,000
収 入 済 額 (B)	26,578,000	14,078,000	12,500,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度と比較し12,500,000円(88.8%)の増加となっている。

款6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	170,000,000	—	170,000,000
調 定 額 (A)	197,806,000	—	197,806,000
収 入 済 額 (B)	197,806,000	—	197,806,000
不 納 欠 損 額	0	—	0
収 入 未 済 額	0	—	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	—	

収入済額は、歳入総額の0.5%にあたる。

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分を補填するために創設され、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度である。

款7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,640,000,000	1,350,000,000	290,000,000
調 定 額 (A)	1,641,939,000	1,363,619,000	278,320,000
収 入 済 額 (B)	1,641,939,000	1,363,619,000	278,320,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の4.4%にあたり、前年度と比較し278,320,000円(20.4%)の増加となっている。

款8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	12,000,000	14,000,000	△2,000,000
調 定 額 (A)	13,451,935	14,535,090	△1,083,155
収 入 済 額 (B)	13,451,935	14,535,090	△1,083,155
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.04%にあたり、前年度と比較し1,083,155円(△7.5%)の減少となっている。

款9 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	4,000,000	2,190,000	1,810,000
調 定 額 (A)	7,095,540	3,809,465	3,286,075
収 入 済 額 (B)	7,095,540	3,809,465	3,286,075
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.02%にあたり、前年度と比較し3,286,075円(86.3%)の増加となっている。

款 1 0 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	18,488,000	17,795,000	693,000
調 定 額 (A)	18,488,000	17,795,000	693,000
収 入 済 額 (B)	18,488,000	17,795,000	693,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.1%にあたり、前年度と比較し 693,000 円 (3.9%) の増加となっている。

款 1 1 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	91,225,000	155,440,000	△ 64,215,000
調 定 額 (A)	91,225,000	195,704,000	△ 104,479,000
収 入 済 額 (B)	91,225,000	195,704,000	△ 104,479,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.2%にあたり、前年度と比較し 104,479,000 円 (△53.4%) の減少となっている。

減少の主な要因は、子ども子育て支援臨時交付金が 110,264 千円皆減となったことによるものである。

款 1 2 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	675,697,000	735,245,000	△ 59,548,000
調 定 額 (A)	747,995,000	834,505,000	△ 86,510,000
収 入 済 額 (B)	747,995,000	834,505,000	△ 86,510,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 2.0%にあたり、前年度と比較し 86,510,000 円 (△10.4%) の減少となっている。普通交付税は前年度より 59,548 千円 (△12.3%) 減少、特別交付税は 26,962 千円 (△7.7%) 減少している。

過去3か年の歳入決算額と交付税額の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度	歳入決算額		交付税額				歳入決算額 に 占める割合
	金額	対前年度比率	普通交付税	特別交付税	合計		
					金額	対前年度比率	
令和2年度	37,380,750	135.6	425,697	322,298	747,995	89.6	2.0
令和元年度	27,559,600	102.1	485,245	349,260	834,505	96.0	3.0
平成30年度	26,995,421	101.3	505,579	363,736	869,315	98.5	3.2

款13 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	17,000,000	17,000,000	0
調 定 額 (A)	17,947,000	17,174,000	773,000
収 入 済 額 (B)	17,947,000	17,174,000	773,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度と比較し773,000円(4.5%)の増加となっている。

款14 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	213,171,000	346,737,000	△ 133,566,000
調 定 額 (A)	243,329,432	395,277,446	△ 151,948,014
収 入 済 額 (B)	200,245,652	344,049,266	△ 143,803,614
不 納 欠 損 額	3,878,480	3,251,000	627,480
収 入 未 済 額	39,205,300	47,977,180	△ 8,771,880
収 入 率 (B)/(A)	82.3	87.0	

収入済額は、歳入総額の0.5%にあたり、前年度と比較し143,803,614円(△41.8%)の減少となっている。

減少の主な要因は、令和元年10月1日からの幼児教育・保育の無償化等により保育所保育料が141,403千円減となったことによるものである。

不納欠損額と収入未済額は、いずれも保育所保育料である。

不納欠損額は、前年度より627,480円(19.3%)増加、収入未済額は前年度より8,771,880円(△18.3%)減少している。

款 1 5 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	427,120,000	547,868,000	△ 120,748,000
調 定 額 (A)	460,229,116	548,057,999	△ 87,828,883
収 入 済 額 (B)	452,016,186	542,149,859	△ 90,133,673
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	8,212,930	5,908,140	2,304,790
収 入 率 (B)/(A)	98.2	98.9	

収入済額は、歳入総額の 1.2%にあたり、前年度と比較し 90,133,673 円 (△16.6%) の減少となっている。

収入未済額は、住宅使用料であり、前年度より 2,304,790 円 (39.0%) 増加している。

本年度の住宅使用料の徴収率は、前年度を 2.8 ポイント下回り、90.0%となっている。

款 1 6 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	14,371,017,000	4,869,709,000	9,501,308,000
調 定 額 (A)	13,486,834,262	4,302,404,487	9,184,429,775
収 入 済 額 (B)	13,486,834,262	4,302,404,487	9,184,429,775
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 36.1%にあたり、前年度と比較し 9,184,429,775 円 (213.5%) の増加となっている。

増加の主な要因は、児童扶養手当費負担金が 23,669 千円減となったものの、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金が 7,408,204 千円皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 585,212 千円皆増、社会資本整備総合交付金が 499,552 千円皆増、公立学校情報機器整備費補助金が 209,160 千円皆増、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金が 135,186 千円皆増、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金が 122,926 千円皆増となったことによるものである。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
		収入済額 (A)	収入済額 (B)	増減額	(A)/(B)
国庫負担金	民生費	3,711,871,805	3,569,672,324	142,199,481	104.0
	教育費	89,359,008	48,137,520	41,221,488	185.6
	災害復旧費	4,735,000	14,629,261	△ 9,894,261	32.4
	計	3,805,965,813	3,632,439,105	173,526,708	104.8
国庫補助金	総務費	8,042,986,734	13,428,000	8,029,558,734	59,897.1
	民生費	366,847,000	80,866,000	285,981,000	453.6
	衛生費	23,062,150	6,346,000	16,716,150	363.4
	商工費	2,515,866	43,885,334	△ 41,369,468	5.7
	土木費	792,128,635	272,208,936	519,919,699	291.0
	教育費	368,705,000	174,475,000	194,230,000	211.3
	災害復旧費	61,727,208	60,084,334	1,642,874	102.7
計	9,657,972,593	651,293,604	9,006,678,989	1,482.9	
委託金	総務費	777,075	663,557	113,518	117.1
	民生費	20,612,956	15,312,603	5,300,353	134.6
	衛生費	1,505,825	2,695,618	△ 1,189,793	55.9
	計	22,895,856	18,671,778	4,224,078	122.6
合計		13,486,834,262	4,302,404,487	9,184,429,775	313.5

款17 県支出金

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予算現額	2,356,485,000	2,135,696,000	220,789,000
調定額 (A)	2,232,327,609	2,073,842,192	158,485,417
収入済額 (B)	2,232,327,609	2,073,842,192	158,485,417
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
収入率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の6.0%にあたり、前年度と比較し158,485,417円(7.6%)の増加となっている。

増加の主な要因は、子どもの医療費助成事業補助金が32,264千円減となったものの、施設型等給付費負担金が67,872千円増、地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備事業)補助金が61,564千円増、国勢調査委託金が26,591千円皆増となったことによるものである。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
		収入済額 (A)	収入済額 (B)	増減額	(A)/(B)
県負担金	民生費	1,561,589,735	1,460,719,878	100,869,857	106.9
	教育費	37,495,415	26,215,550	11,279,865	143.0
	計	1,599,085,150	1,486,935,428	112,149,722	107.5
県補助金	総務費	9,328,648	9,587,648	△ 259,000	97.3
	民生費	301,359,889	274,423,680	26,936,209	109.8
	衛生費	6,475,000	6,464,978	10,022	100.2
	農林水産業費	71,802,575	77,301,285	△ 5,498,710	92.9
	土木費	32,261,650	10,367,500	21,894,150	311.2
	教育費	56,211,000	31,242,687	24,968,313	179.9
	災害復旧費	0	11,730,060	△ 11,730,060	皆減
	計	477,438,762	421,117,838	56,320,924	113.4
委託金	総務費	146,645,724	157,024,077	△ 10,378,353	93.4
	農林水産業費	8,339,795	5,137,000	3,202,795	162.3
	土木費	518,178	2,476,849	△ 1,958,671	20.9
	教育費	300,000	1,030,000	△ 730,000	29.1
	民生費	0	121,000	△ 121,000	皆減
	計	155,803,697	165,788,926	△ 9,985,229	94.0
合計		2,232,327,609	2,073,842,192	158,485,417	107.6

款18 財産収入

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予算現額	47,680,000	11,391,000	36,289,000
調定額 (A)	58,335,665	11,483,274	46,852,391
収入済額 (B)	58,335,665	11,483,274	46,852,391
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
収入率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.2%にあたり、前年度と比較し46,852,391円(408.0%)の増加となっている。

増加の主な要因は、土地売却収入が46,830千円増となったことによるものである。

款 19 寄附金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	653,862,000	722,339,000	△ 68,477,000
調 定 額 (A)	608,606,752	727,678,167	△ 119,071,415
収 入 済 額 (B)	608,606,752	727,678,167	△ 119,071,415
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の1.6%にあたり、前年度と比較し119,071,415円(△16.4%)の減少となっている。

減少の主な要因は、ふるさと寄附金が147,924千円増となったものの、企業版ふるさと寄附金が271,868千円減となったことによるものである。

款 20 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	134,709,000	234,134,000	△ 99,425,000
調 定 額 (A)	134,381,395	233,405,756	△ 99,024,361
収 入 済 額 (B)	134,381,395	233,405,756	△ 99,024,361
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.4%にあたり、前年度と比較し99,024,361円(△42.4%)の減少となっている。

減少の主な要因は、財政調整基金繰入金が96,539千円増となったものの、産業団地造成特別会計繰入金が197,613千円皆減、地域環境整備基金繰入金が18,222千円皆減となったことによるものである。

款 21 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,119,233,000	814,241,000	304,992,000
調 定 額 (A)	1,119,233,590	814,241,620	304,991,970
収 入 済 額 (B)	1,119,233,590	814,241,620	304,991,970
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の3.0%にあたり、前年度と比較し304,991,970円(37.5%)の増加となっている。

なお、繰越事業費繰越財源充当額が204,277,000円のため、繰越金の額は実質914,956,590円である。

款 2 2 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,047,043,000	1,006,016,000	41,027,000
調 定 額 (A)	1,119,629,917	1,024,410,681	95,219,236
収 入 済 額 (B)	1,081,781,948	985,600,223	96,181,725
不 納 欠 損 額	59,491	200,000	△ 140,509
収 入 未 済 額	37,788,478	38,610,458	△ 821,980
収 入 率 (B)/(A)	96.6	96.2	

収入済額は、歳入総額の2.9%にあたり、前年度と比較し96,181,725円(9.8%)の増加となっている。

増加の主な要因は、プレミアム付商品券販売代金が95,768千円皆減となったものの、市小口資金融資預託金が100,000千円増、道路改良事業受託料が35,059千円皆増となったことによるものである。

不納欠損額は、生活保護費返還金(2件)である。

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金22,133,938円(69件)、障害児施設給付費返還金15,626,540円(2件)、学校施設損害賠償金28,000円(1件)となっている。

款 2 3 市債

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額	2,996,400,000	2,023,900,000	972,500,000
調 定 額 (A)	1,847,900,000	1,395,600,000	452,300,000
収 入 済 額 (B)	1,847,900,000	1,395,600,000	452,300,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

一般会計における市債発行額は、1,847,900,000円で、前年度と比較し452,300,000円(32.4%)増加している。

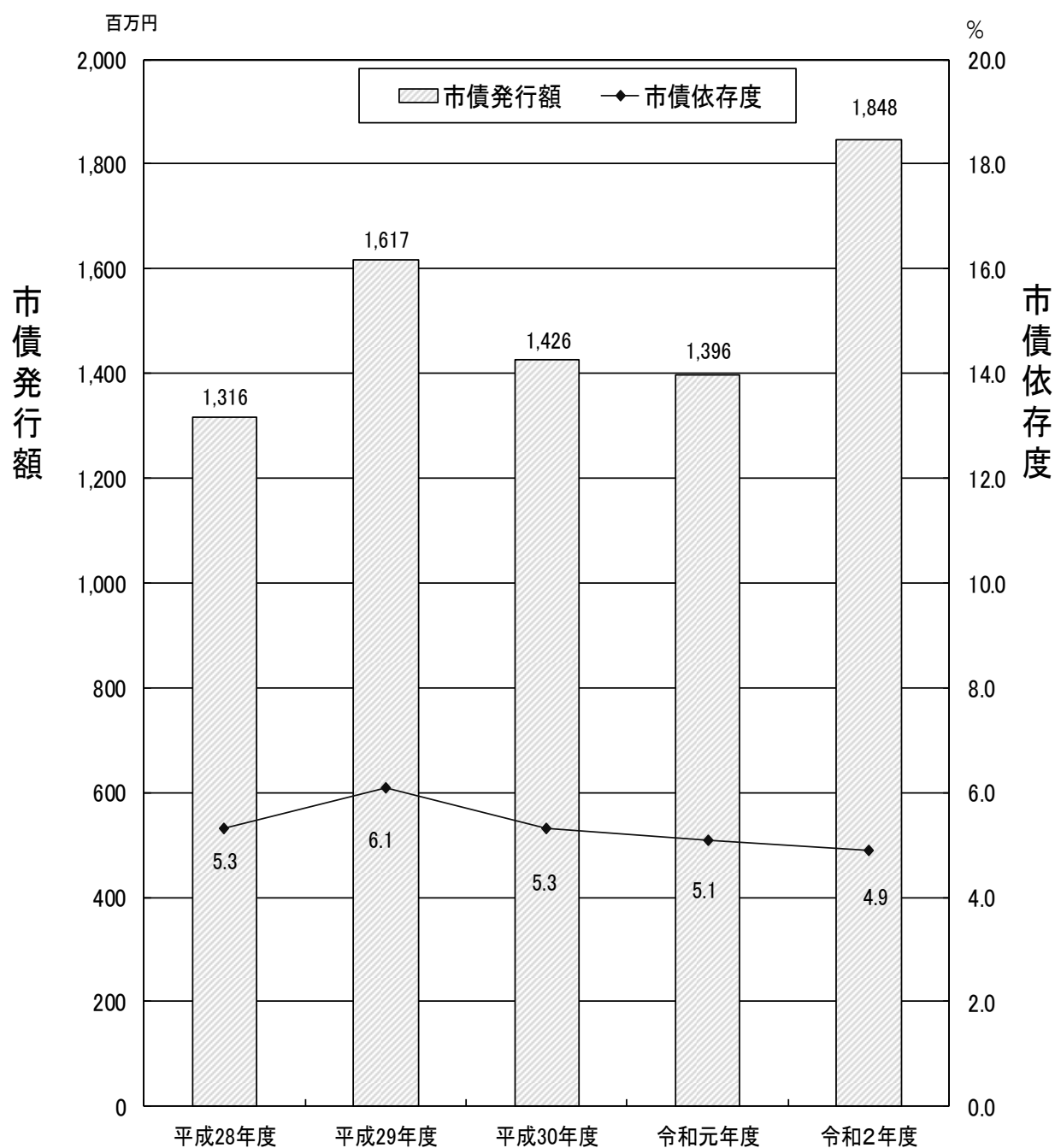
市債を発行した主なものは、臨時財政対策債400,000千円、鳥栖西中学校大規模改造事業145,800千円、田代まちづくり推進センター改修事業114,700千円である。

平成28年度から令和2年度までの市債の発行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市債発行額 (A)	1,847,900	1,395,600	1,426,200	1,617,400	1,315,700
歳入総額 (B)	37,380,750	27,559,600	26,995,421	26,640,901	24,821,379
市債依存度 (A)/(B)	4.9	5.1	5.3	6.1	5.3

市債発行額と市債依存度の推移



(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予 算 現 額	39,098,466,000	28,481,562,000	10,616,904,000	137.3
支 出 済 額	36,141,976,620	26,440,366,535	9,701,610,085	136.7
翌年度繰越額	2,464,205,000	1,338,429,000	1,125,776,000	184.1
不 用 額	492,284,380	702,766,465	△ 210,482,085	70.0

予算現額に対する執行率は92.4%で、前年度と比較し0.4ポイント下回っている。

また、前年度と比較すると、支出済額は9,701,610,085円の増加、翌年度繰越額は1,125,776,000円の増加、不用額は210,482,085円の減少となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額	(A)/(B)
1 議 会 費	248,634,045	0.7	258,201,522	1.0	△ 9,567,477	96.3
2 総 務 費	10,851,733,949	30.0	3,838,908,638	14.5	7,012,825,311	282.7
3 民 生 費	11,304,545,783	31.3	10,684,998,531	40.4	619,547,252	105.8
4 衛 生 費	2,575,271,353	7.1	2,250,109,576	8.5	325,161,777	114.5
5 労 働 費	86,339,409	0.2	86,307,302	0.3	32,107	100.0
6 農林水産業費	473,072,431	1.3	434,852,196	1.6	38,220,235	108.8
7 商 工 費	1,156,881,964	3.2	729,178,538	2.8	427,703,426	158.7
8 土 木 費	2,771,081,789	7.7	2,450,534,372	9.3	320,547,417	113.1
9 消 防 費	756,006,237	2.1	811,781,715	3.1	△ 55,775,478	93.1
10 教 育 費	4,060,206,570	11.2	2,915,147,830	11.0	1,145,058,740	139.3
11 災 害 復 旧 費	107,373,800	0.3	182,299,340	0.7	△ 74,925,540	58.9
12 公 債 費	1,749,502,535	4.9	1,797,375,358	6.8	△ 47,872,823	97.3
13 諸 支 出 金	1,326,755	0.0	671,617	0.0	655,138	197.5
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	36,141,976,620	100.0	26,440,366,535	100.0	9,701,610,085	136.7

歳出決算額を決算統計に基づき性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額	(A)/(B)
1 義務的経費	13,738,538	38.0	12,775,762	48.3	962,776	107.5
(1) 人件費	4,234,373	11.7	3,564,551	13.5	669,822	118.8
(2) 扶助費	7,754,662	21.5	7,413,836	28.0	340,826	104.6
(3) 公債費	1,749,503	4.8	1,797,375	6.8	△ 47,872	97.3
2 投資的経費	3,517,497	9.7	2,859,899	10.8	657,598	123.0
(1) 普通建設事業費	3,393,615	9.4	2,636,924	10.0	756,691	128.7
① 補助事業	1,863,528	5.1	906,042	3.4	957,486	205.7
② 単独事業・その他	1,530,087	4.3	1,730,882	6.6	△ 200,795	88.4
(2) 災害復旧事業費	123,882	0.3	222,975	0.8	△ 99,093	55.6
3 補助費等	11,115,412	30.8	3,138,252	11.9	7,977,160	354.2
4 物件費	3,880,710	10.7	3,605,879	13.6	274,831	107.6
5 維持補修費	110,923	0.3	48,370	0.2	62,553	229.3
6 その他	3,778,897	10.5	4,012,205	15.2	△ 233,308	94.2
(1) 積立金	792,936	2.2	1,324,074	5.0	△ 531,138	59.9
(2) 投資及び出資金	1,024	0.0	221	0.0	803	463.3
(3) 貸付金	523,000	1.5	423,000	1.6	100,000	123.6
(4) 繰出金	2,461,937	6.8	2,264,910	8.6	197,027	108.7
合 計	36,141,977	100.0	26,440,367	100.0	9,701,610	136.7

義務的経費増加の主な要因は、会計年度任用職員制度開始に伴う会計年度任用職員の報酬等の人件費の増や子育て世帯への臨時特別給付金等の扶助費の増によるものである。投資的経費増加の主な要因は、市民球場改修事業や文化会館改修事業などの増によるものである。補助費等の増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金や緊急事業支援給付金給付事業補助金などの増によるものである。物件費は、GIGAスクール環境整備事業や学校再開に伴う感染症等対策事業により増加し、積立金は減債基金積立金や財政調整基金積立金の減により、減少している。

款1 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予算現額(A)	251,636,000	259,528,000	△ 7,892,000
支出済額(B)	248,634,045	258,201,522	△ 9,567,477
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	3,001,955	1,326,478	1,675,477
執行率(B)/(A)	98.8	99.5	

支出済額は、歳出総額の0.7%にあたり、前年度と比較し9,567,477円(△3.7%)の減少となっている。

款 2 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	11,598,494,000	3,898,212,000	7,700,282,000
支 出 済 額 (B)	10,851,733,949	3,838,908,638	7,012,825,311
翌 年 度 繰 越 額	690,590,000	0	690,590,000
不 用 額	56,170,051	59,303,362	△ 3,133,311
執 行 率 (B)/(A)	93.6	98.5	

支出済額は、歳出総額の 30.0%にあたり、前年度と比較し 7,012,825,311 円 (182.7%) の増加となっている。

増加の主な要因は、減債基金積立金が 382,190 千円減、財政調整基金積立金が 252,005 千円減となったものの、特別定額給付金給付事業が 7,408,204 千円皆増、田代まちづくり推進センター改修事業が 134,969 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、新庁舎整備事業 683,220 千円、施設用感染症対策経費 7,370 千円となっている。

款 3 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	11,578,335,000	10,894,717,000	683,618,000
支 出 済 額 (B)	11,304,545,783	10,684,998,531	619,547,252
翌 年 度 繰 越 額	61,406,000	50,382,000	11,024,000
不 用 額	212,383,217	159,336,469	53,046,748
執 行 率 (B)/(A)	97.6	98.1	

支出済額は、歳出総額の 31.3%にあたり、前年度と比較し 619,547,252 円 (5.8%) の増加となっている。

増加の主な要因は、社会福社会館大規模改修事業が 140,939 千円皆減、児童扶養手当が 71,894 千円減となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が 138,652 千円皆増、国民健康保険特別会計繰出金が 119,612 千円増、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業が 113,867 千円皆増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、施設用感染症対策経費 2,970 千円、地域介護・福祉空間整備補助金 6,184 千円、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備事業）補助金 41,151 千円、子育て支援クーポン券発行事業 11,101 千円となっている。

款4 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予算現額(A)	2,763,023,000	2,292,003,000	471,020,000
支出済額(B)	2,575,271,353	2,250,109,576	325,161,777
翌年度繰越額	148,534,000	0	148,534,000
不用額	39,217,647	41,893,424	△ 2,675,777
執行率(B)/(A)	93.2	98.2	

支出済額は、歳出総額の7.1%にあたり、前年度と比較し325,161,777円(14.5%)の増加となっている。

増加の主な要因は、衛生処理場敷地土壌調査委託料が16,225千円減となったものの、保健センター大規模改修事業が148,781千円増、予防接種経費が42,975千円増、医療機関等臨時支援給付金給付事業が38,248千円皆増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業147,302千円、次期ごみ処理施設建設地用地測量委託料1,232千円となっている。

款5 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予算現額(A)	86,356,000	86,308,000	48,000
支出済額(B)	86,339,409	86,307,302	32,107
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	16,591	698	15,893
執行率(B)/(A)	99.9	99.9	

支出済額は、歳出総額の0.2%にあたり、前年度と比較し32,107円の微増となっている。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
予算現額(A)	522,053,000	461,698,000	60,355,000
支出済額(B)	473,072,431	434,852,196	38,220,235
翌年度繰越額	45,962,000	22,660,000	23,302,000
不用額	3,018,569	4,185,804	△ 1,167,235
執行率(B)/(A)	90.6	94.2	

支出済額は、歳出総額の1.3%にあたり、前年度と比較し38,220,235円(8.8%)の増加となっている。

増加の主な要因は、農業集落排水特別会計繰出金が15,631千円皆減となったものの、保安林防災対策事業が33,330千円皆増、若宮井堰改修事業が17,868千円皆増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 34,775 千円、防災重点ため池整備事業 10,692 千円、施設用感染症対策経費 495 千円となっている。

款 7 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	1,182,629,000	766,420,000	416,209,000
支 出 済 額 (B)	1,156,881,964	729,178,538	427,703,426
翌 年 度 繰 越 額	8,564,000	0	8,564,000
不 用 額	17,183,036	37,241,462	△ 20,058,426
執 行 率 (B)/(A)	97.8	95.1	

支出済額は、歳出総額の 3.2%にあたり、前年度と比較し 427,703,426 円 (58.7%) の増加となっている。

増加の主な要因は、プレミアム付商品券事業が 117,869 千円減となったものの、緊急事業支援給付金給付事業補助金が 246,586 千円皆増、応援クーポン券事業が 161,570 千円皆増、市中小企業小口資金融資預託金が 100,000 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、事業者 3 密対策支援事業 8,344 千円、施設用感染症対策経費 220 千円となっている。

款 8 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	3,631,745,000	2,982,296,000	649,449,000
支 出 済 額 (B)	2,771,081,789	2,450,534,372	320,547,417
翌 年 度 繰 越 額	818,871,000	499,483,000	319,388,000
不 用 額	41,792,211	32,278,628	9,513,583
執 行 率 (B)/(A)	76.3	82.2	

支出済額は、歳出総額の 7.7%にあたり、前年度と比較し 320,547,417 円 (13.1%) の増加となっている。

増加の主な要因は、鳥栖駅周辺整備事業が 133,211 千円減、公営住宅改善事業が 64,157 千円減、橋梁長寿命化事業が 59,297 千円減となったものの、飯田・水屋線等道路改良事業が 204,894 千円増、道路舗装事業が 104,382 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、道路側溝等整備事業 42,926 千円、道路舗装事業 99,448 千円、橋梁長寿命化事業 98,114 千円、交通安全施設整備事業 28,200 千円、道路整備交付金事業 310,221 千円、道路防災対策事業 20,000 千円、河川浚渫改良事業 46,451 千円、国道 3 号鳥栖拡幅用地先行取得事業 20,843 千円、市民公園整備事業 92,490 千円、公園施設長寿命化事業 31,000 千円、既設公営住宅改善事業 29,178 千円となっている。

款 9 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	757,740,000	814,542,000	△ 56,802,000
支 出 済 額 (B)	756,006,237	811,781,715	△ 55,775,478
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,733,763	2,760,285	△ 1,026,522
執 行 率 (B)/(A)	99.8	99.7	

支出済額は、歳出総額の 2.1%にあたり、前年度と比較し 55,775,478 円 (△6.9%) の減少となっている。

減少の主な要因は、コミュニティ無線改修業務委託料が 45,000 千円皆減となったことによるものである。

款 10 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	4,755,656,000	3,935,399,000	820,257,000
支 出 済 額 (B)	4,060,206,570	2,915,147,830	1,145,058,740
翌 年 度 繰 越 額	603,213,000	708,706,000	△ 105,493,000
不 用 額	92,236,430	311,545,170	△ 219,308,740
執 行 率 (B)/(A)	85.4	74.1	

支出済額は、歳出総額の 11.2%にあたり、前年度と比較し 1,145,058,740 円 (39.3%) の増加となっている。

増加の主な要因は、スタジアム塗装改修事業が 272,268 千円皆減、小中学校空調設備設置事業が 215,454 千円皆減となったものの、G I G Aスクール環境整備事業が 452,202 千円皆増、市民球場改修事業が 426,316 千円増、文化会館大規模改修事業が 234,458 千円増、学校再開に伴う感染症等対策事業が 140,732 千円皆増、スタジアム駐車場用地購入費が 140,000 千円皆増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、I C T 支援員配置事業 4,764 千円、特別支援学級整備事業 16,200 千円、感染症対策事業 4,800 千円、施設用感染症対策経費 8,640 千円、市民文化会館改修事業 124,167 千円、聖火リレー運営事業 9,134 千円、市民球場改修事業 80,008 千円、市民体育館改修事業 350,500 千円、陸上競技場改修事業 5,000 千円となっている。

款 1 1 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	197,476,000	273,405,000	△ 75,929,000
支 出 済 額 (B)	107,373,800	182,299,340	△ 74,925,540
翌 年 度 繰 越 額	87,065,000	57,198,000	29,867,000
不 用 額	3,037,200	33,907,660	△ 30,870,460
執 行 率 (B)/(A)	54.4	66.7	

支出済額は、歳出総額の 0.3%にあたり、前年度と比較し 74,925,540 円 (△41.1%) の減少となっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、農林水産施設災害復旧事業 74,164 千円、土木施設災害復旧事業 12,901 千円となっている。

款 1 2 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	1,749,652,000	1,797,489,000	△ 47,837,000
支 出 済 額 (B)	1,749,502,535	1,797,375,358	△ 47,872,823
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	149,465	113,642	35,823
執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	

支出済額は、歳出総額の 4.9%にあたり、前年度と比較し 47,872,823 円 (△2.7%) の減少となっている。

現債高の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現債高	17,797,310,945	17,603,534,590	17,891,410,891	18,248,457,168	18,397,812,584

執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和 2 年度		令和元年度		(A)/(B)
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
地方債元金償還金	1,654,123,645	94.5	1,683,476,301	93.7	98.3
地 方 債 利 子	95,343,160	5.5	113,830,017	6.3	83.8
一 時 借 入 金 利 子	35,730	0.0	69,040	0.0	51.8
合 計	1,749,502,535	100.0	1,797,375,358	100.0	97.3

款 1 3 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	1,328,000	672,000	656,000
支 出 済 額 (B)	1,326,755	671,617	655,138
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,245	383	862
執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	

支出済額は、前年度と比較し 655,138 円の増加となっている。

款 1 4 予備費

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較増減
当 初 予 算 額 (A)	50,000,000	50,000,000	0
充 用 額 (B)	27,657,000	31,127,000	△ 3,470,000
予 算 現 額 (A)-(B)	22,343,000	18,873,000	3,470,000
不 用 額	22,343,000	18,873,000	3,470,000

予備費充用額は 27,657,000 円であり、前年度と比較し 3,470,000 円 (△11.1%) の減少となっている。

なお、予備費充用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目	充用額
総務費	総務管理費	一般管理費	700
総務費	総務管理費	財産管理費	3,908
衛生費	保健衛生費	予防費	2,817
農林水産業費	林業費	治山事業費	6,875
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	243
土木費	道路橋梁費	道路防災対策事業費	2,255
教育費	教育総務費	総務事務局費	131
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	現年発生公共災害復旧費	7,230
災害復旧費	土木施設災害復旧費	現年発生公共災害復旧費	3,498
計			27,657

4 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳入 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	
令和2年度	7,573,302,000	7,604,035,635	100.4	7,462,694,034	98.5	141,341,601
令和元年度	7,724,394,000	7,733,507,880	100.1	7,620,072,419	98.6	113,435,461
増減	△ 151,092,000	△ 129,472,245	0.3	△ 157,378,385	△ 0.1	27,906,140

予算現額は、7,573,302,000円であり、決算額は、歳入総額7,604,035,635円に対し、歳出総額7,462,694,034円で、差し引き141,341,601円の黒字となっている。

平成30年度から県が国保財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化が図られているところである。

前年度から、累積赤字の解消のために借り入れた広域化等支援基金貸付金の償還が行われている。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予 算 現 額	7,573,302,000	7,724,394,000	△ 151,092,000	98.0
調 定 額	7,984,383,696	8,140,235,523	△ 155,851,827	98.1
収 入 済 額	7,604,035,635	7,733,507,880	△ 129,472,245	98.3
不 納 欠 損 額	50,680,738	42,810,751	7,869,987	118.4
収 入 未 済 額	329,667,323	363,916,892	△ 34,249,569	90.6

予算現額に対する収入比率は100.4%、調定額に対する収入比率は95.2%となっている。

また、前年度に比べ不納欠損額は7,869,987円増加、収入未済額は34,249,569円減少している。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		(A)/(B)
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	
国民健康保険税	1,431,352,387	18.8	1,430,595,436	18.5	100.1
使用料及び手数料	1,056,873	0.0	1,094,928	0.0	96.5
県支出金	5,225,922,000	68.7	5,227,662,000	67.6	99.9
財産収入	0	0.0	0	0.0	—
繰入金	802,408,657	10.6	830,890,755	10.7	96.6
繰越金	113,435,461	1.5	200,843,992	2.6	56.5
諸収入	19,567,257	0.3	42,420,769	0.6	46.1
国庫支出金	10,293,000	0.1	0	0.0	皆増
合 計	7,604,035,635	100.0	7,733,507,880	100.0	98.3

国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分		令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額	(A)/(B)
調 定 額	現年課税分	1,452,176,800	1,451,921,295	255,505	100.1
	滞納繰越分	359,523,648	385,401,784	△ 25,878,136	93.3
	計	1,811,700,448	1,837,323,079	△ 25,622,631	98.6
収 入 済 額	現年課税分	1,355,750,525	1,357,579,675	△ 1,829,150	99.9
	滞納繰越分	75,601,862	73,015,761	2,586,101	103.5
	計	1,431,352,387	1,430,595,436	756,951	100.1
不納欠損額		50,680,738	42,810,751	7,869,987	118.4
収 入 未 済 額	現年課税分	95,577,935	92,567,220	3,010,715	103.3
	滞納繰越分	234,089,388	271,349,672	△ 37,260,284	86.3
	計	329,667,323	363,916,892	△ 34,249,569	90.6
徴 収 率	現年課税分	93.4	93.5	△ 0.1	
	滞納繰越分	21.0	18.9	2.1	
	計	79.0	77.9	1.1	

なお、不納欠損の内容は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	地方税法第15条の7			同法第18条	合 計
	無財産	所在不明	生活困窮	5年時効	
件 数	200	4	85	327	616
金 額	23,826,679	346,300	6,442,347	20,065,412	50,680,738

(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予 算 現 額	7,573,302,000	7,724,394,000	△ 151,092,000	98.0
支 出 済 額	7,462,694,034	7,620,072,419	△ 157,378,385	97.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	110,607,966	104,321,581	6,286,385	106.0

予算現額に対する執行率は、98.5%である。

支出済額は、前年度と比較し157,378,385円(△2.1%)減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		(A)/(B)
		支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	
総 務 費		82,020,126	1.1	87,370,792	1.1	93.9
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	4,224,962,345	56.6	4,270,084,169	56.0	98.9
	療 養 費	41,241,349	0.6	45,833,759	0.6	90.0
	審 査 支 払 手 数 料	12,892,104	0.2	14,825,095	0.2	87.0
	高 額 療 養 費	669,683,128	9.0	652,572,792	8.6	102.6
	出 産 育 児 諸 費	15,518,190	0.2	20,632,680	0.3	75.2
	葬 祭 諸 費	2,670,000	0.0	2,100,000	0.0	127.1
	傷 病 手 当 金	129,000	0.0	—	—	皆増
	計	4,967,096,116	66.6	5,006,048,495	65.7	99.2
国民健康保険事業費納付金		2,060,528,416	27.6	2,020,259,207	26.5	102.0
共 同 事 業 拠 出 金		1,095	0.0	1,020	0.0	107.4
保 健 事 業 費		61,083,057	0.8	57,713,436	0.8	105.8
基 金 積 立 金		113,435,461	1.5	200,843,992	2.6	56.5
公 債 費		120,000,000	1.6	120,000,000	1.6	100.0
諸 支 出 金		58,529,763	0.8	127,835,477	1.7	45.8
合 計		7,462,694,034	100.0	7,620,072,419	100.0	97.9

国民健康保険被保険者数及び保険給付費は、次のとおりである。

	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減	(A)/(B)
世帯数(平均)	8,292 世帯	8,314 世帯	△ 22	99.7%
被保険者数(平均)	12,711 人	12,923 人	△ 212	98.4%
医療費	5,813,065 千円	5,876,733 千円	△ 63,668	98.9%
1人当たりの療養諸費	457,326 円	454,750 円	2,576	100.6%

5 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳入 (B)	(B) (A)	歳出 (C)	(C) (A)	
令和2年度	910,117,000	907,242,577	99.7	905,058,354	99.4	2,184,223
令和元年度	884,916,000	879,118,955	99.3	877,686,755	99.2	1,432,200
増減	25,201,000	28,123,622		27,371,599		752,023

予算現額は、910,117,000円であり、決算額は、歳入総額 907,242,577円に対し、歳出総額 905,058,354円で、差し引き 2,184,223円の黒字となっている。

後期高齢者の増加に伴い、歳入額、歳出額はともに増加している。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	910,117,000	884,916,000	25,201,000	102.8
調定額	910,377,548	884,040,244	26,337,304	103.0
収入済額	907,242,577	879,118,955	28,123,622	103.2
不納欠損額	298,100	665,600	△ 367,500	44.8
収入未済額	2,836,871	4,255,689	△ 1,418,818	66.7

予算現額に対する収入比率は99.7%、調定額に対する収入比率は99.7%である。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		(A)/(B)
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	
後期高齢者医療保険料	708,768,318	78.1	671,682,568	76.4	105.5
使用料及び手数料	110,831	0.0	119,100	0.0	93.1
繰入金	196,226,886	21.6	188,222,278	21.4	104.3
繰越金	1,432,200	0.2	18,486,909	2.1	7.7
諸収入	704,342	0.1	608,100	0.1	115.8
合計	907,242,577	100.0	879,118,955	100.0	103.2

被保険者の状況（年度末）は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減
本市の被保険者数	8,573 人	8,535 人	38 人
県全体の被保険者数	123,571 人	124,825 人	△ 1,254 人
県全体の被保険者に占める割合	6.9 %	6.8 %	0.1
本市の人口（年度末現在）	73,839 人	73,691 人	148 人
本市の人口に占める割合	11.6 %	11.6 %	0.0

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分		令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額	(A)/(B)	
調定額		707,647,100	672,199,800	35,447,300	105.3	
	現年課税分	特別徴収	445,255,700	426,628,600	18,627,100	104.4
		普通徴収	262,391,400	245,571,200	16,820,200	106.8
	滞納繰越分	4,256,189	4,404,057	△ 147,868	96.6	
計	711,903,289	676,603,857	35,299,432	105.2		
収入済額		706,189,395	669,482,200	36,707,195	105.5	
	現年課税分	特別徴収	445,255,700	426,628,600	18,627,100	104.4
		普通徴収	260,933,695	242,853,600	18,080,095	107.4
	滞納繰越分	2,578,923	2,200,368	378,555	117.2	
計	708,768,318	671,682,568	37,085,750	105.5		
不納欠損額		298,100	665,600	△ 367,500	44.8	
収入未済額	現年課税分(普通徴収)	1,457,705	2,717,600	△ 1,259,895	53.6	
	滞納繰越分	1,379,166	1,538,089	△ 158,923	89.7	
	計	2,836,871	4,255,689	△ 1,418,818	66.7	
徴収率		99.8	99.6	0.2	—	
	現年課税分	特別徴収	100.0	100.0	0.0	—
		普通徴収	99.4	98.9	0.5	—
	滞納繰越分	60.6	50.0	10.6	—	
計	99.6	99.3	0.3	—		

(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予 算 現 額	910,117,000	884,916,000	25,201,000	102.8
支 出 済 額	905,058,354	877,686,755	27,371,599	103.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,058,646	7,229,245	△ 2,170,599	70.0

予算現額に対する執行率は、99.4%である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和2年度		令和元年度		(A)/(B)
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
総 務 費	2,906,749	0.3	2,018,563	0.2	144.0
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	901,536,705	99.6	875,083,992	99.7	103.0
諸 支 出 金	614,900	0.1	584,200	0.1	105.3
合 計	905,058,354	100.0	877,686,755	100.0	103.1

6 産業団地造成特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳入 (B)	(B) (A)	歳出 (C)	(C) (A)	
令和2年度	122,796,000	82,407,372	67.1	82,358,372	67.1	49,000
令和元年度	332,462,000	245,329,084	73.8	245,329,084	73.8	0
増減	△ 209,666,000	△ 162,921,712	—	△ 162,970,712	—	49,000

予算現額は、122,796,000円であり、決算額は、歳入総額 82,407,372円に対し、歳出総額 82,358,372円で、差し引き 49,000円の黒字となっている。

雇用創出や経済効果の大きな大規模企業や特定業種企業が立地できる工業用地を県と市が一体となり共同で整備を行う新産業集積エリア整備事業は、約 99%の地権者と土地売買契約がなされているところである。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予 算 現 額	122,796,000	332,462,000	△ 209,666,000	36.9
調 定 額	82,407,372	245,329,084	△ 162,921,712	33.6
収 入 済 額	82,407,372	245,329,084	△ 162,921,712	33.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

予算現額に対する収入比率は 67.1%、調定額に対する収入比率は 100.0%である。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		(A)/(B)
		収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	
県 支 出 金		9,129,186	11.1	6,642,981	2.7	137.4
財 産 収 入		0	0.0	209,332,000	85.3	皆減
繰 入 金		9,178,186	11.1	14,536,103	5.9	63.1
繰 越 金		0	0.0	18,000	0.0	皆減
市 債		64,100,000	77.8	14,800,000	6.1	433.1
合 計		82,407,372	100.0	245,329,084	100.0	33.6

(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予 算 現 額	122,796,000	332,462,000	△ 209,666,000	36.9
支 出 済 額	82,358,372	245,329,084	△ 162,970,712	33.6
翌年度繰越額	37,498,000	0	37,498,000	皆増
不 用 額	2,939,628	87,132,916	△ 84,193,288	3.4

予算現額に対する執行率は、67.1%である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		(A)/(B)
		支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
事 業 費		64,163,836	77.9	212,413,023	86.6	30.2
公 債 費		18,194,536	22.1	32,916,061	13.4	55.3
合 計		82,358,372	100.0	245,329,084	100.0	33.6

7 財産に関する調書

令和2年度末における財産の現在高は、次表のとおりで、年度中の取得、処分並びに管理についての調書の記載事項は適正に処理されている。

区 分	単 位	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現 在 高	
			増	減	差引増減		
公 土 地	行政財産	m ²	2,058,633.32	23,187.65	850.09	22,337.56	2,080,970.88
	普通財産	m ²	1,143,601.78	0.00	604.04	△ 604.04	1,142,997.74
	(うち山林)	m ²	(1,079,383.00)	(0)	(0)	(0)	(1,079,383.00)
	合 計	m ²	3,202,235.10	23,187.65	1,454.13	21,733.52	3,223,968.62
財 建 物	行政財産	m ²	212,545.70	165.87	118.62	47.25	212,592.95
	普通財産	m ²	1,676.29	0.00	0.00	0.00	1,676.29
	合 計	m ²	214,221.99	165.87	118.62	47.25	214,269.24
産 有 価 証 券	出資による権利	千円	127,441	0	0	0	127,441
	物 品	台	723	12	14	△ 2	721
債 権	千円	464,446	475,772	464,446	11,326	475,772	
基 金	千円	11,612,759	982,105	289,755	692,350	12,305,109	

(1) 土地 … 行政財産の主な増減は、スタジアム駐車場用地の取得、ごみ処理施設建設予定地を一般会計へ移管したことによる増、於保里地区集落排水処理施設用地を下水道事業へ移管したことによる減である。また、普通財産の減は、麓駅前用地の売却によるものである。

(2) 建物 … 行政財産の主な増減は、田代まちづくり推進センターの大規模改修に伴う建替えによる増、於保里地区集落排水処理場管理棟を下水道事業へ移管したことによる減である。

※普通財産のうち、土地 23,577.51 m²、建物 1,535.51 m²は、みやき町と共有するもので、全面積を計上している。なお、鳥栖市の持ち分は 235/624 である。

(3) 有価証券 … 本年度において増減はない。

(4) 出資による権利 … 本年度において増減はない。

(5) 物品 … 増減の主なものは、公用車（軽貨物自動車、軽乗用自動車等）の買替えや事務用機械器具類の処分によるものである。

(6) 債権 … 市民税・特別徴収（給与支払者納付）に係るものであり、制度上、納付期間が6月から翌年5月までとなるため、4・5月分の調定額が債権となる。増額分は、納期未到来の令和2年度分であり、減額分は納期到来の令和元年度分である。

(7) 基金 … 積立の主なものは、財政調整基金、国民健康保険基金である。取り崩しの主なものは、財政調整基金、国民健康保険基金、土地開発基金である。

なお、基金の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	積 立		合 計 (A)+(B)+(C) (D)	取崩し (E)	令和2年度末 現在高 (D)-(E)
		運用利子 (B)	その他 (C)			
財政調整基金	3,743,785	12	458,000	4,201,797	100,914	4,100,883
減債基金	1,456,135	4	26,421	1,482,560	26,421	1,456,139
地域福祉基金	338,647	92	0	338,739	92	338,647
都市開発基金	924,594	32	100,000	1,024,626	0	1,024,626
ふるさと・水と土保全基金	76,448	7	0	76,455	0	76,455
国民健康保険基金	78,766	0	113,436	192,202	83,239	108,963
退職手当基金	391,760	30	0	391,790	0	391,790
スポーツ振興基金	1,000	0	80	1,080	80	1,000
公共施設整備基金	3,200,279	24	100,000	3,300,303	0	3,300,303
九州新幹線減濁水 被害対策基金	364,644	20	0	364,664	0	364,664
地域環境整備基金	168,344	0	100,000	268,344	0	268,344
森林環境譲与税基金	3,359	0	8,214	11,573	4,609	6,964
土地開発基金	766,679	6	75,721	842,406	74,400	768,006
福祉資金貸付基金	6,234	0	0	6,234	0	6,234
高額療養費支払 資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	6,000
育英資金貸付基金	86,085	6	0	86,091	0	86,091
合 計	11,612,759	233	981,872	12,594,864	289,755	12,305,109

第6 各基金の運用状況

令和2年度基金の運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置の目的に従って概ね良好に運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

なお、運用基金に係る運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：円)

	令和元年度末	増	減	令和2年度末
現金	260,979,887	33,989,391	41,737,887	253,231,391
土地	505,699,388	41,737,887	32,662,636	514,774,639
合計	766,679,275	75,727,278	74,400,523	768,006,030

本年度は、道路改良事業用地(1,910.77㎡)を29,353,887円で取得し、国道3号鳥栖拡幅事業用地(464.71㎡)を12,384,000円で取得した。また、道路改良事業用地(3,147.48㎡)について引渡しを行った。

その他、財産引渡しによる収入32,662,636円、預金利子6,032円、土地貸付収入1,320,723円の現金収入があり、年度末現在高は、現金253,231,391円、土地514,774,639円(32,866.23㎡)の合計768,006,030円となった。

(2) 福祉資金貸付基金

(単位：円)

	令和元年度末	増	減	令和2年度末
現金	2,908,376	180,000	60,000	3,028,376
貸付金	3,325,779	60,000	180,000	3,205,779
合計	6,234,155	240,000	240,000	6,234,155

本年度中の貸付額は60,000円(1件)である。償還額は180,000円(7件)となっており、年度末現在高は現金3,028,376円、貸付金3,205,779円(80件)となり、合計6,234,155円となった。

(3) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円)

	令和元年度末	増	減	令和2年度末
現金	6,000,000	7,257,000	7,257,000	6,000,000
貸付金	0	7,257,000	7,257,000	0
合計	6,000,000	14,514,000	14,514,000	6,000,000

本年度中の貸付額は7,257,000円(50件)で、償還額は7,257,000円(50件)となった。結果として年度末現在高は、現金6,000,000円、貸付金0円となり合計6,000,000円となった。

(4) 育英資金貸付基金

(単位：円)

	令和元年度末	増	減	令和2年度末
現金	66,301,080	2,631,032	2,352,000	66,580,112
貸付金	19,783,500	2,352,000	2,625,000	19,510,500
合計	86,084,580	4,983,032	4,977,000	86,090,612

本年度中の貸付金額は2,352,000円(17件)、貸付償還額は2,625,000円(36件)であった。その他、預金利子6,032円の収入があり、年度末現在高は、現金66,580,112円、貸付金19,510,500円(75件)となり合計86,090,612円となった。

第7 むすび

令和2年度（以下「本年度」という。）鳥栖市一般会計及び鳥栖市国民健康保険特別会計などの3特別会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書について、その審査結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

一般会計最終予算額は約390億9千8百万円、3特別会計最終予算額合計では約86億6百万円となり、総額約477億5百万円（前年度比27.4%増）の予算により諸般の事務事業が執行されたところである。

決算の結果は、実質収支において一般会計が約8億7千3百万円の黒字、国民健康保険特別会計が約1億4千1百万円の黒字、後期高齢者医療特別会計が約2百万円の黒字、産業団地造成特別会計が収支0となっている。

一般会計の歳入については、予算額約390億9千8百万円に対し、調定額は約378億2百万円、収入済額約373億8千1百万円で、予算額に対する収入比率は95.6%（前年度比1.2ポイント減）、調定額に対する収入比率は98.9%（同0.3ポイント増）となっている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、市税等の自主財源が44.9%（前年度比16.9ポイント減）、国・県支出金や地方交付税等の依存財源が55.1%（同16.9ポイント増）となっている。

自主財源については、主に繰越金や諸収入が増加したものの、市税、分担金及び負担金や寄附金の減少により、前年度より約2億4千4百万円（前年度比1.4%減）減少し、依存財源については、主に地方特例交付金や地方交付税が減少したものの、国庫支出金、県支出金、市債や地方消費税交付金の増加により、前年度より約100億6千6百万円（前年度比95.5%増）増加している。

市税の徴収率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて97.5%で、前年度と比べて0.3ポイント減となっている。また、収入未済額については、保育所保育料が前年度より減少しているものの、新型コロナウイルス感染症への対応としての徴収猶予があったこともあり、市税や住宅使用料は増加し、全体で約3千8百万円増加している。これまでは減少傾向にあったが、約3億8千9百万円とかなりの額が見受けられ、収入未済額の減少に向け、滞納繰越分の早期徴収はもとより、現年度分における収入未済を防ぐためにも、未納者に対する初期段階での対応に鋭意努力されたい。

一方、歳出については、支出済額約361億4千2百万円で予算に対する執行率92.4%（前年度比0.4ポイント減）となっている。翌年度繰越額は、約24億6千4百万円で前年度に比べて約11億2千6百万円（前年度比84.1%増）増加し、不用額は、約4億9千2百万円で前年度に比べ約2億1千万円（前年度比30.0%減）減少している。これらの状況の分析等を行い、今後の予算編成や適正な予算執行に活かしていくことが重要である。

歳出決算額を目的（款）別構成比で見ると、社会福祉、児童福祉、生活保護等に係る扶助費を中心とする民生費が全体の31.3%（前年度比9.1ポイント減）、次いで総務費30.0%（同15.5ポイント増）、教育費11.2%（同0.2ポイント増）、土木費7.7%（同1.6ポイント減）、衛生費7.1%（同1.4ポイント減）、公債費4.9%（同1.9ポイント減）などとなっている。

また、性質別決算状況については、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は約137億3千9百万円（前年度比7.5%増）、投資的経費は約35億1千7百万円（同23.0%増）、補助費等は約111億1千5百万円（同254.2%増）、物件費は約38億8千1百万円（同7.6%増）、積立金は約7億9千3百万円（同40.1%減）などとなっている。義務的経費の増加の主な要因は、職員数の増による給料等や会計年度任用職員制度開始に伴う報酬、期末手当など人件費の増加、子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、施設型等給付費や障害者自立支援給付費などの扶助費の増加によるものである。投資的経費の増加の主な要因は、市民球場改修事業、文化会館改修事業、飯田・水屋線等道路改良事業や保健センター改修事業、田代まちづくり推進センター改修事業などによるものである。補助費等の増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金、緊急事業支援給付金給付事業補助金、応援クーポン券事業などによるものである。物件費の増加の主な要因は、会計年度任用職員制度移行に伴う賃金等の減少があるものの、GIGAスクール環境整備事業や学校再開に伴う感染症等対策事業などによるものである。積立金の減少の主な要因は、減債基金積立金、財政調整基金積立金などの減少によるものである。

本市の財政構造等については、財政力指数（「1」に近いほど財政力は強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。）は、前年度から0.01ポイント上回り0.96となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率（70～80%が望ましいとされる。）については、前年度から2.6ポイント上回り88.0%となっている。一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を示す実質公債費比率（18%以上は起債の許可が必要で、25%以上では許可が一部制限される。）については、前年度から1.4ポイント下回り1.5%となり、経年的には減少傾向にある。

本年度末市債現在高は、一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）を合わせると約203億4千6百万円に達し、前年度と比較すると約8千万円増加している。市債の他にも土地開発公社の借入金に対する債務負担行為等を抱えている実状にあることから、今後とも市債や債務負担行為残高などの適切な管理が肝要と思われる。

また、本年度末基金現在高は、約123億5百万円に達し、前年度と比較すると約6億9千2百万円増加している。今後、新庁舎の整備や施設の長寿命化対策等に多額の費用が必要となることが予想されることから、より一層の計画的な財政運営が求められているところである。

次に、国民健康保険特別会計をはじめ3特別会計については、それぞれの設置目的に従って諸般の事務事業が執行されたところである。

国民健康保険特別会計については、平成30年度から県が国保財政運営の責任主体と

なり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化が図られているところである。市においては、引き続き健全な国民健康保険財政運営や被保険者の健康維持のため、医療費の適正化に向けた取り組みや特定健診受診率の向上に努められたい。また、収入未済額は減少傾向にあるが、一般会計と同規模の約3億3千万円もあり、財源の確保と社会的負担の公平を図るといった観点から、今後もより一層の保険税収納率の向上に努められたい。

産業団地造成特別会計の新産業集積エリア整備事業については、約99%の地権者と土地売買契約の締結がなされ、未契約者との合意取得に向け鋭意努力されている。令和元年度に鳥栖西部第二工業団地が完売となり、新たな産業団地の整備が求められているところであり、“組織一丸”となり、早期に用地取得等を完了し、造成工事着手に向け事業の推進を望むところである。

以上のとおり、鳥栖市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況については、審査の結果、各会計の予算の執行はそれぞれの目的に添って、適正になされていると認められるものである。

本市の財政運営においては、新型コロナウイルス感染症対策事業等により、国庫支出金等の大幅な予算増額となっているが、一方で法人市民税は約3億8千万円（前年度比19.7%減）減少しており、また、直近の国勢調査における人口の増加も鈍化していることから、今後、厳しい財政運営が予想されるところであり、今まで以上に財政状況を的確に把握していくことが必要である。

今後、新型コロナウイルス感染症の社会経済等の影響を見極めるとともに、本年度に策定した第7次鳥栖市総合計画の将来都市像「住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち 鳥栖 — “鳥栖スタイル” の深化—」の実現を目指し、市民生活に密着した各種事業の推進に努めながら、近年頻発している大雨などの自然災害の対策、各種大型事業をはじめ種々の施策の推進を図っていくことが重要であると考えるところである。